

令和5年度
事業報告書

公益財団法人 沖縄科学技術振興センター

目 次

当法人の現況に関する事項	1
役員等に関する事項	5
事業実施報告書	7
事業報告の附属明細書	13

事業報告

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1. 当法人の現況に関する事項

(1) 設立年月日： 平成8年10月15日

(2) 定款に定める目的：(公益財団法人沖縄科学技術振興センター定款第4条)

本財団は、亜熱帯地域、島嶼地域等の有する諸問題等に関し、国際的視野に立って学際的、総合的に研究するとともに、国内外研究機関との共同研究や学术交流、研究機関相互のネットワークの構築、さらに、産学官共同研究や知的クラスターの形成を推進することにより、本県の振興開発のみならず、日本及びアジア太平洋地域の学術・研究の振興に寄与することを目的とする。

(3) 定款に定める事業内容：(公益財団法人沖縄科学技術振興センター定款第5条)

本財団は、前条の目的を達成するため、沖縄県において次の事業を行う。

- ① 地域振興課題及び政策提言に関する調査・研究事業
- ② 社会科学、人文科学及び自然科学に関する調査・研究事業
- ③ 国際学术交流に関する事業
- ④ 学術会議、セミナー、シンポジウム等の各種催事の企画及び実施
- ⑤ 国内外の関係機関と連携した国際協力に関する事業
- ⑥ 学術研究に関する広報・研修に関する事業
- ⑦ 産学官共同研究に関する事業
- ⑧ 知的クラスターの形成に関する事業
- ⑨ 科学技術の振興に関する人材育成事業
- ⑩ 研究施設等の維持管理に関する事業
- ⑪ 前各号に掲げるもののほか、本財団の目的を達成するために必要な事業

(4) 主たる事業所の状況：

本 所： 沖縄県うるま市字州崎 12-2 沖縄県工業技術センター3階

(5) 事業の経過及びその成果

ア. 主要な事業内容

事業名	主要な事業内容
沖縄イノベーションエコシステム共同研究推進事業	企業ニーズを踏まえた大学等の基礎研究を支援することで、県内研究シーズを活用した新事業・新産業の創出を促進する。
ヒト介入試験プラットフォーム構築事業託業務	県内の高等教育機関、医療機関や地域住民等の連携によりヒト介入試験プラットフォームを構築する。
沖縄ライフサイエンス研究センター入居者等支援業務委託	沖縄ライフサイエンス研究センターの入居者等に対し、育成や研究開発の実用化、事業化の支援を行う。

大学発ベンチャー創出志向型研究支援事業	起業を志向する大学の研究者等に対する課題解決や、共同研究や技術移転等に向けたマッチングなどの支援を行う。
科学技術振興施策(バイオテクノロジー分野)に関する調査・有識者会議運営委託業務	これまでの科学技術振興施策(バイオテクノロジー分野)による実績や波及効果を調査するとともに、今後の沖縄の施策立案に資するための検討を行う。
おきなわイノベーション創出ファンド事業	OSTC投資事業有限責任組合の共同GPとして、投資先企業の発掘及び投資を行うとともに、その投資先企業の成長支援と組合財産の運用管理、その他組合運営に必要な業務を行う。

イ. 事業の実施状況： 別添「事業実施報告書」参照

ウ. 事業の成果

単位：千円、%

事業名	*予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業	88,370 千円	87,143 千円	98.6 %
ヒト介入試験プラットフォーム構築事業委託業務	26,100 千円	24,240 千円	92.9 %
沖縄ライフサイエンス研究センター入居者支援等業務委託	4,356 千円	4,348 千円	99.8 %
大学発ベンチャー創出志向型研究支援事業	12,248 千円	14,285 千円	116.6 %
科学技術振興施策(バイオテクノロジー分野)に関する調査・有識者会議運営委託業務	3,516 千円	3,547 千円	100.9 %
おきなわイノベーション創出ファンド事業	7,326 千円	7,334 千円	100.1 %

※予算額は、補正後の予算額を記載。

(6) 資金調達等の状況

- ① 資金調達： 特になし
② 設備投資： 特になし

(7) 財産及び損益の状況

単位：千円

事業年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (R1年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
経常収益	383,080	477,058	292,194	362,554	301,199	289,658	137,048	140,903
経常費用	383,143	468,515	291,963	353,443	296,870	284,372	145,517	137,062
当期経常増減額	△62	8,542	230	9,111	4,328	5,285	△8,468	3,840

当期経常 外増減額	320	0	△2,501	0	0	0	△1,279	△1,582
一般正味 財産期末 残高	161,603	170,146	167,875	176,987	181,315	186,601	176,853	179,110
指定正味 財産期末 残高	167,000	167,000	167,000	167,000	167,000	167,000	167,000	167,000
正味財産 期末残高	328,603	337,146	334,875	343,987	348,315	353,601	343,853	346,110

※ H30年度の当期経常外増減額赤字分については、当財団所有の建物附属設備除却損計上による。(シケンサ事業実施時に整備したLSRC118号室空調設備等を高専へ無償譲渡)

※ R4年度の当期経常外増減額赤字分については、沖縄イノベーション創出ファンドにおける当財団持ち分の当期損益の計上による。

(8) 重要な契約に関する事項:

【令和5年度の主な契約】

- ① 契約名: **沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業(出口志向型研究支援業務)委託業務**
- ② 契約相手: 沖縄県(企画部科学技術振興課)〔受託〕
- ③ 契約日等: 令和5年4月3日(契約期間:R5.4.3~R6.3.29)
- ④ 契約額: 89,000,000円

- ① 契約名: **令和5年度ヒト介入試験プラットフォーム構築事業委託業務**
- ② 契約相手: 沖縄県(企画部科学技術振興課)〔受託〕
- ③ 契約日等: 令和5年4月3日(契約期間:R5.4.3~R6.2.29)
- ④ 契約額: 27,500,000円

- ① 契約名: **沖縄ライフサイエンス研究センター入居者支援等業務委託**
- ② 契約相手: 沖縄県(企画部科学技術振興課)〔受託〕
- ③ 契約日等: 令和5年5月26日(契約期間:R5.5.26~R6.3.19)
- ④ 契約額: 5,005,000円

- ① 契約名: **令和5年度大学発ベンチャー創出志向型研究支援事業委託業務**
- ② 契約相手: 沖縄県(企画部科学技術振興課)〔受託〕
- ③ 契約日等: 令和5年6月19日(契約期間:R5.6.19~R6.3.15)
- ④ 契約額: 14,777,000円

- ① 契約名: **令和5年度 科学技術振興施策(バイオテクノロジー分野)に関する調査・有識者会議運営委託業務**
- ② 契約相手: 沖縄県(企画部科学技術振興課)〔受託〕
- ③ 契約日等: 令和5年8月3日(契約期間:R5.8.3~R6.3.15)
- ④ 契約額: 5,000,000円

(9) 職員に関する事項: (令和6年3月31日現在)

職名等	氏名	備考
総務企画部主幹	野原 一	派遣職員(沖縄県)
研究主幹	清水 優子	派遣職員(沖縄県)

※ 嘱託員11名

(10) 役員会等に関する事項:

① 理事会の開催状況

開催年月日	議案等
令和5年6月7日	【審議事項】 1 令和4年度事業報告書及び決算報告書の件 2 理事2名の推薦の件 3 令和5年度定時評議員会の招集の件 【報告事項】 1 令和5年度事業の件
令和6年3月5日	【審議事項】 1 令和5年度事業計画の変更及び収支予算の補正の件 2 令和6年度事業計画及び収支予算の件 3 嘱託員委嘱期間の更新の件 4 令和5年度臨時評議員会の招集の件

② 評議員会の開催状況

開催年月日	議案等
令和5年6月22日	【審議事項】 1 令和4年度事業報告書及び決算報告書の件 2 理事2名の選任の件 【報告事項】 1 令和5年度事業の件
令和6年3月24日	【審議事項】 1 令和5年度事業計画の変更及び収支予算の補正の件 2 令和6年度事業計画及び収支予算の件

(11) 許認可に関する事項: 無し

(12) 株式を保有している場合の概要: 株式保有無し

2. 役員等に関する事項：

(1) 理事

(令和6年3月31日現在)

役職	氏名	現職
理事長	屋 宏典	(公財)沖縄科学技術振興センター 理事長
理事	屋比久 義	(公財)沖縄科学技術振興センター 専務理事
理事	安慶名 貢	(公財)沖縄県産業振興公社 部長
理事	池松 真也	沖縄工業高等専門学校 教授
理事	平良 直秀	沖縄県工業技術センター 所長
理事	谷合 誠	沖縄県企画部 企画振興統括監
理事	古堅 勝也	琉球大学 特命教授
理事	前泊 辰哉	沖縄振興開発金融公庫 室長
理事	饒平名 知寛	(株)沖縄ソフトウェアセンター 前社長

(2) 監事

(令和6年3月31日現在)

役職	氏名	現職
監事	安里 和恭	安里公認会計士事務所 副所長
監事	竹越 康一郎	沖縄経済同友会 事務局長

(3) 評議員

(令和6年3月31日現在)

役職	氏名	現職
評議員	古波津 昇	(公社)沖縄県工業連合会 会長
評議員	佐藤 貴哉	沖縄工業高等専門学校 校長
評議員	砂川 昌範	名城大学 学長
評議員	嵩原 義信	沖縄県農業協同組合中央会 専務理事
評議員	竹村 明洋	琉球大学 教授
評議員	田端 一雄	(一社)沖縄県経営者協会 専務理事
評議員	屋比久 盛徳	沖縄振興開発金融公庫 理事
評議員	山内 彰	学校法人嘉数女子学園 理事長

(4) 退任した役員等

退任時の地位	氏名	退任日	退任理由
理事	武田 真	令和5年6月22日	任期満了
理事	前村 司	令和5年6月22日	任期満了

(5) 役員等の報酬等

区分	人数	報酬等の総額(千円)	備考
理事	11名	2,569千円	退任2名・新任2名
監事	2名	100千円	
評議員	8名	100千円	
合計	22名	2,769千円	

注) 1 理事及び評議員の人数には、年度途中で退任した者も含まれる。

2 理事の報酬等の総額には、理事長及び専務理事の通常業務に対する報酬も含まれる。

事業実施報告書

(期間 : 令和 5 年 4 月 1 日 ~ 令和 6 年 3 月 31 日)

- 公益財団法人沖縄科学技術振興センター（以下、「財団」）は、「亜熱帯特性、島嶼特性を総合的・学際的に研究することにより本県の振興開発のみならず、日本及びアジア太平洋地域の学術研究の振興に寄与する」ことを目的に、平成 8 年 10 月に、沖縄県及び市町村、産業界からの出資により「(財)亜熱帯総合研究所」として設立
- 平成 20 年 8 月に財団の名称を「(財)沖縄科学技術振興センター」へ変更
- 平成 23 年には、沖縄県へ公益法人移行認定申請を行い、平成 24 年 3 月 26 日付けで認定を受け、平成 24 年 4 月 1 日付けで「(公財)沖縄科学技術振興センター」への移行登記を完了
- これまで、沖縄県から人的・財政的支援を得て運営基盤を築くとともに、国、大学研究機関等及び民間団体の協力を得て、亜熱帯地域特性と島嶼特性に関する諸課題に積極的に取り組んでいる。

事業体系総括表（令和 5 年度）

1. 学術調査研究事業
<ul style="list-style-type: none"> ○ 学術調査研究事業は、亜熱帯地域、島嶼地域の有する特性や諸問題等に関し、学術調査・研究の振興が目的 ○ 産学官共同研究に関する事業や、知的クラスター形成に関する事業などを実施 ○ 学術調査研究事業は、 《受託等調査研究事業》と《自主調査等研究事業》に区分
《受託等調査研究事業》 （国・県その他の団体からの受託等により実施）
<ul style="list-style-type: none"> (1) 沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業（沖縄県委託事業） (2) ヒト介入試験プラットフォーム構築事業委託業務（沖縄県委託事業） (3) 沖縄ライフサイエンス研究センター入居者等支援事業（沖縄県委託事業） (4) 大学発ベンチャー創出志向型研究支援事業（沖縄県委託事業） (5) 科学技術振興施策（バイオテクノロジー分野）に関する調査・有識者会議運営委託業務（沖縄県委託事業）
《自主調査等研究事業》 （県等の補助金や当財団の自己資金により実施）
<ul style="list-style-type: none"> (1) おきなわイノベーション創出ファンド事業 （OSTC投資事業有限責任組合）

令和5年度の事業実施状況

1 学術調査研究事業

《受託等調査研究事業》

(1) 沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業（沖縄県委託事業）

- 本事業は、企業ニーズを踏まえた大学等の基礎研究を支援することで、県内研究シーズを活用した新事業・新産業の創出の促進を目的としている。

1) 事業実施体制の構築

- ① 県内の高等教育機関の産学連携コーディネーターとのネットワークにおいても継続した連携・協力体制を敷いた。
- ② 専門知識や経験を有するマッチングコーディネーター3名により、県内・県外を問わず、関係機関や産業界担当者とのネットワークを拡充し強化した。

2) 県内大学等研究シーズと県内外企業ニーズのマッチング

- ① コーディネーターによる、県内外企業等への訪問・面談等を90回(うち、県内企業等27社、県外企業等63社)実施した。

- ② 共同研究支援事業に関する情報発信

〈県外〉

- ・BioJapan2023に出展し、事業内容に関する情報発信、支援した共同研究の成果について発表した。コーディネーターによる県外企業等にシーズ、ニーズのマッチングを目的に事業説明や情報交換を行った。

〈県内〉

- ・「沖縄の産業まつり」へ出展し、共同研究の内容を紹介した。
- ・「沖縄の地元素材から生まれる新たな価値」のテーマで産学連携シンポジウムを開催した。

3) 産学連携による共同研究の支援

- ① 産学連携研究の県委託（継続） 20件
 - ② 産学連携研究の県委託（新規） 3件
 - ③ 産学連携研究の企業への県補助金（継続） 1件
- について、研究進捗のコーディネート支援を行なった。

(2) ヒト介入試験プラットフォーム構築事業委託業務（沖縄県委託事業）

- ヒト介入システムによる県内食品産業の製造する製品の機能性を評価し、機能性表示等の製品の高度化に貢献することを目的とする。
- 県内の高等教育機関、医療機関や地域住民等の連携によりヒト介入試験プラットフォームを構築する。
- 研究構成員と連携・協力体制を構築した。

○ 事業実施期間は、令和4年度～令和6年度である。

- 1) 実証商品「沖縄県産微細藻類パブロバ使用サプリメント Pavlova MCT+」
 - ・オーピーバイオファクトリー株式会社によって開発された Pavlova MCT+ は、沖縄本島北部の汽水域にて採取した微細藻類パブロバを主原料とし、これまでにフコキサンチンおよびEPAやDHA等のオメガ3脂肪酸類を高生産していることが確認されている（フコキサンチンは昆布やモズクの100倍以上）。
 - ・これまでに行った機能性や安全性にかかる実験結果を踏まえ、抗肥満や肝機能改善等の機能性を期待し、ヒト介入試験を実施した。
 - ・ヒト介入群と対照群の被験者45名を確保し、試験を行った。血液サンプルおよびアンケートにより得られたデータを解析、効果の検証を行った。
 - ・今回の実証実験の実施によりノウハウの蓄積がなされ、最終年度に向けてヒト介入試験プラットフォームの構築が進捗した。

(3) 沖縄ライフサイエンス研究センター入居者等支援事業（沖縄県委託事業）

○沖縄ライフサイエンス研究センターの入居者等に対し、育成や研究開発の実用化、事業化を支援することにより、ライフサイエンス分野における研究開発機関相互の有機的な連携による研究開発を促進し、県内における科学技術の振興に資するという当センターの設置目的を達成することを目的としている。

1) 入居者等の事業化に関する支援

入居企業に対し、事業化促進に向けた営業戦略策定や資金調達、広報活動等の支援を行なうとともに、コーディネート等の支援を行い、事業化促進県内外展示会への出展による商談等のマッチング機会の提供を行なった。

2) OSTCが行なっている事業等との連動による支援 3社

沖縄イノベーション創出ファンドなどの事業を活用した支援を実施した。

3) 広報活動の推進とマッチング機会の提供

5件の展示会に出展し、入居企業の広報とマッチング機会の提供を行った。

- ① BioJapan2023 （神奈川県横浜市）
- ② ものづくりフェア 2023 （福岡県福岡市）
- ③ 沖縄産業まつり （那覇市）
- ④ 沖縄大交易会 （宜野湾市）
- ⑤ アグリビジネス創出フェア （東京都有明）

4) 高度な研究を行う施設としての入居企業等に対する支援

- ①ベンチャーキャピタル（以後VC）と入居企業のアテンドを行い、将来的な投資の可能性について検討した。
- ②国内大手製薬企業と入居企業のアテンドを行い、将来の共同研究や創薬の可能性について検討した。
- ③入居企業の研究開発を支援するために共用分析機器の修繕等を行った。

(4) 大学発ベンチャー創出志向型研究支援事業（沖縄県委託事業）

- 県内大学等及び研究・支援機関並びに企業・金融機関など、産学官金の連携体制を整備し、各主体間の有機的取組を促進することで、県内大学等の優れた研究成果等を活用した大学発ベンチャーの継続的な創出を促し、イノベーション・エコシステムの構築に寄与することを目的とする。
 - 1) 大学発ベンチャー創出に向けた支援
 - ①起業意欲がある研究者や、当センターやVC等がスクリーニングした事業化可能性のある研究者に対し、ベンチャーキャピタルや多岐にわたる外部機関・企業とのマッチングを実施し課題解決支援した。
また、後述する「大学発起業家養成プログラム」を開催した。
 - ②有光暁先生（琉球大学理学部准教授）の研究シーズがシンクレスト株式会社にて技術移転された。また、琉球大学研究者と成人T細胞白血病（ATL）にかかる共同研究について、民間企業とのマッチングを行った。現在、沖縄県内への拠点設置を検討している。
 - 2) 起業を目指す研究者等を掘り起こすための取組
 - ①起業・ビジネスに関するリテラシーを底上げすること、研究者の起業意欲・興味喚起を目的とし「大学発起業家養成プログラム」を開催し、大学の研究シーズの事業化やベンチャー企業設立・経営に見識のある有識者を講師に迎えた。すべての参加者が「起業に向けた意欲が醸成された」や「ビジネスプランがブラッシュアップされた」と回答した。なお、参加者のうち1名が起業し、また、1名が起業に向けて高い意欲を示した。
 - 3) 県外ベンチャー企業誘致に向けた情報収集
 - ①公益財団法人 北海道科学技術総合振興センターと北海道大学
 - ②株式会社ケーエスピー
 - ③九州大学 先端医療オープンイノベーションセンター
 - 4) 大学発ベンチャー創出に向けた体制整備
 - ①研究、市場、経営、資金計画等それぞれの分野に長けたコーディネーターを3名配置し、チームにて、経営課題解決への取組、また創業及び事業化に向けた課題解決・マッチング等を支援した。
 - ②「大学発ベンチャー創出志向型研究支援事業連携会議」を2回開催し、琉球大学、沖縄科学技術大学院大学、名桜大学、沖縄工業高等専門学校、沖縄県科学技術振興課、沖縄県産業振興公社等との連携体制を構築した。

(5) 科学技術振興施策（バイオテクノロジー分野）に関する調査・有識者会議運営委託業務（沖縄県委託事業）

- 「沖縄21世紀ビジョン基本計画」及び「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」に基づき、これまで沖縄県が展開してきたバイオ分野を対象とした様々な科学技術振興施策について実績や波及効果を調査・分析し、課題を抽出することによって、今後の沖縄の施策立案に資する検討を行うことを目的とした。

- 1) バイオ分野の科学技術振興施策の実績や波及効果の調査・分析
沖縄県におけるバイオ分野の科学技術の発展の促進要因や阻害要因を抽出し、これらを基にした具体的な事業案などを検討しており、これらも当該事業の調査・分析へ活用した。
- 2) 沖縄県におけるバイオ分野の科学技術振興に向けた課題の抽出
これまで県施策と連動し、産学連携の推進により県内の研究基盤の高度化、ベンチャー企業創出等に貢献してきている。これまでの事業実施による波及効果と課題を洗い出した。
- 3) 今後のバイオ分野の科学技術振興に資すると想定される施策事例の検討
バイオ分野の施策事例について以下のとおり検討し、県に報告した。
 - ①第1回有識者会議 2023年9月13日(水) 於沖縄市町村自治会館
「バイオ施策等に関する波及効果等調査報告及び議論」
 - ②第2回有識者会議 2024年1月23日(火) 於ロワジュールホテル那覇
「具体的な施策事例に対する意見・助言」

《自主調査等研究事業》

(1) おきなわイノベーション創出ファンド事業 (OSTC投資事業有限責任組合)

- 財団と株式会社ケイエスピーの2者がファンド運営事業者(GP)となり、(公財)沖縄産業振興公社、株式会社沖縄銀行、株式会社琉球銀行、JAグループ沖縄、拓南本社株式会社の5者の賛同出資者(LP)と計7者によるOSTC投資事業有限責任組合「おきなわイノベーション創出ファンド」(以下、「組合」)が、令和3年12月13日に組成した。組成時のファンド総額は、4億3千2百万円、運用期間は10年間の予定である。
- 令和4年5月に株式会社琉球新報社が新たにLPに加わり、ファンド総額は、4億4千4百万円となった。
- 財団は、株式会社ケイエスピーと組合の共同GPとして、投資先企業の発掘及び投資を行うとともに、その投資先企業の成長支援と組合財産の運用管理、その他組合運営に必要な業務を行う。
- 管理報酬として、組合の存続期間において、出資履行金額の年率3%に相当する金額を共同GPの株式会社ケイエスピーと折半で受け取る。
- 組合は、これまで4社に投資を行っている。

【令和4年度】

企業名	業種	事業内容
株式会社 StapleBio	バイオ	Staple 核酸技術に基づく医薬品等の研究開発

【令和5年度】

企業名	業種	事業内容
LiLz 株式会社	情報通信	設備保全現場の点検を効率化する IoT・AI サービスの開発
株式会社 CuboRex	情報通信	不整地走行に適した製品の開発
株式会社イーバック	バイオ	ヒト抗体による創薬開発

事業報告の附属明細書

1. 法人の現況に関する事項

- (1) 名称を沖縄科学技術振興センターに変更し、「産学官共同研究の推進」及び「知的クラスターの形成の推進」を事業として加える：平成 20 年 8 月 1 日
公益財団法人への移行登記：平成 24 年 4 月 1 日
- (2) 定款に定める目的：事業報告書を補足する事項無し。
- (3) 定款に定める事業内容：事業報告書を補足する事項無し。
- (4) 主たる事業所の状況：事業報告書を補足する事項無し。
- (5) 従たる事業所の状況：事業報告書を補足する事項無し。
- (6) 事業の経過及びその成果：事業報告書を補足する事項無し。
- (7) 資金調達等の状況：事業報告書を補足する事項無し。
- (8) 財産及び損益の状況：当期一般正味財産増減額

単位：千円

事業年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
当期経常増減額	△62	8,542	230	9,111	4,328	5,285	△8,468	3,840
当期経常外増減額	320	0	△2,501	0	0	0	△1,279	△1,582
法人税、住民税 及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	258	8,542	△2,270	9,111	4,328	5,285	△9,748	2,257

※ 平成 30 年度の当期経常外増減額赤字分については、当財団所有の建物附属設備除却損計上による。(シケナー事業実施時に整備した LSRC118 号室空調設備等を高専へ無償譲渡)

※ 令和 4 年度以後の当期経常外増減額赤字分については、沖縄イノベーション創出ファンドにおける当財団持ち分当期損益の計上による。

- (9) 重要な契約に関する事項： 長期借入金契約無し
資産の売買契約無し

- (10) 職員に関する事項：職員数

本 所 (沖縄県うるま市字州崎 12-2 沖縄県工業技術センター 3階)

	令和6年3月31日現在	令和5年3月31日現在	増 減
男 性	5名	6名	△1名
女 性	9名	7名	2名
合 計	14名	13名	1名

○ 令和6年3月31日現在・・・正職員：3名 嘱託員：11名

○ 令和5年3月31日現在・・・正職員：3名 嘱託員：10名

(11) 役員会等に関する事項：

① 理事会の開催状況

議 事 事 項	会議の結果
令和5年度第1回定例理事会(R5.6.7) 1 令和4年度事業報告書及び決算報告書の件 2 理事2名の推薦の件 3 令和5年度定時評議員会の招集の件	可決 可決 可決
令和5年度第2回定例理事会(R6.3.5) 1 令和5年度事業計画の変更及び収支予算の補正の件 2 令和6年度事業計画及び収支予算の件 3 嘱託員委嘱期間の更新の件 4 令和5年度臨時評議員会の招集の件	可決 可決 可決 可決

② 評議員会の開催状況

議 事 事 項	会議の結果
令和5年度定時評議員会(R4.6.22) 1 令和4年度事業報告書及び決算報告書の件 2 理事2名の選任の件	可決 可決
令和5年度臨時評議員会(R6.3.24) 1 令和5年度事業計画の変更及び収支予算の補正の件 2 令和6年度事業計画及び収支予算の件	可決 可決

(12) 許認可に関する事項：事業報告書を補足する事項無し。

(13) 株式を保有している場合の概要：事業報告書を補足する事項無し。

2. 役員等に関する事項：事業報告書を補足する事項無し。